

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年４月８日
【四半期会計期間】	第19期第３四半期(自 平成27年12月１日 至 平成28年２月29日)
【会社名】	株式会社クリエイトＳＤホールディングス
【英訳名】	CREATE SD HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 廣瀬 泰三
【本店の所在の場所】	横浜市青葉区荏田西二丁目３番地２
【電話番号】	045(914)8241（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 山崎 哲也
【最寄りの連絡場所】	横浜市青葉区荏田西二丁目３番地２
【電話番号】	045(914)8241（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 山崎 哲也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第3四半期 連結累計期間	第19期 第3四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日	自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日	自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日
売上高 (百万円)	157,326	171,410	213,918
経常利益 (百万円)	7,652	10,715	10,982
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,700	6,941	6,561
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,700	6,959	6,508
純資産額 (百万円)	44,151	51,444	45,960
総資産額 (百万円)	79,551	91,264	88,767
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	72.22	109.80	101.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	55.5	56.4	51.8

回次	第18期 第3四半期 連結会計期間	第19期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日	自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	30.83	35.58

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
5. 当社は、平成27年12月16日を効力発生日として普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。第18期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期(当期)純利益金額」を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。主要な関係会社の異動についても、異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策により、雇用環境の改善や実質賃金の上昇などによって緩やかな景気回復の動きが見られたものの、海外経済の減速懸念による世界的な株安、日銀のゼロ金利政策、消費税増税に伴う節約志向などの影響から、消費マインドの先行きは依然不透明なまま推移しております。

ドラッグストア業界におきましては、競合他社の出店や価格競争の激化に加え、他業種からの参入や企業の統合・再編の動きが増加しつつあり、依然厳しい環境がつづいております。

このような状況の中、当社グループは「セルフメディケーションを力強くサポートし、総合的な地域医療に貢献する」企業を目指して、ドラッグストア事業、有料老人ホーム事業及びデイサービス事業を展開しております。

#### <ドラッグストア事業>

ドラッグストア事業につきましては、小商圈において繰り返しご来店いただけるための利便性の向上に継続して取り組んでまいりました。

売上高につきましては、利便性向上のために取り組んでおります品揃えの拡充に加え、客単価上昇の影響もあり既存店売上高が当初計画を上回る結果となりました。

利益面につきましても、売上高の伸長により売上総利益が増加したこと、また、販管費の抑制施策を継続して取り組んだことにより当初計画を上回る結果となりました。

ドラッグストアの新規出店につきましては、19店舗の出店を行いました。一方でスクラップアンドビルドにより2店舗、契約満了により1店舗の閉鎖を行いました。

調剤薬局につきましては、地域医療に貢献するかかりつけ薬局を目指し、ドラッグストアへの併設を中心に拡大を図るとともに、既存薬局のボトムアップに注力してまいりました。それに伴い処方箋応需枚数も順調に増加し、引き続きの増収となりました。個人宅に処方箋に基づいたお薬をお届けする「訪問服薬指導」についても、在宅ニーズに対応して実施しております。

薬局の新規出店につきましては、調剤専門薬局を1店舗、ドラッグストアへの併設調剤薬局3店舗を開設いたしました。一方で契約満了により調剤専門薬局を1店舗、経営効率化の観点から併設調剤薬局2店舗の閉鎖を行いました。

#### <有料老人ホーム事業>

有料老人ホーム事業につきましては、入居一時金なしの安価な老人ホームやサービス付高齢者向け住宅の増加など、サービス、形態の多様化が進んでおります。

当第3四半期連結累計期間におきましては、食事の美味しさやペットと一緒に暮らせるお部屋など、当社ならではの特徴をホームページ等を通じてアピールし、入居率の向上を図ってまいりました。

#### <デイサービス事業>

デイサービス事業につきましては、要支援・要介護の方の歩行など生活機能の維持改善のためのトレーニングを行う機能訓練型デイサービスセンターを運営しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、平成27年4月の介護報酬改定を踏まえ、収益性向上を目指して、7施設において定員を10人から16人に拡大いたしました。また休業していた1施設を再オープンする一方、経営効率化の観点から1施設の閉鎖を行いました。

以上により、当第3四半期連結会計期間末の当社グループの店舗数はドラッグストア事業では462店舗、調剤薬局では調剤専門薬局30店舗、ドラッグストアへの併設調剤薬局110店舗の合計140店舗、有料老人ホーム事業では介護付有料老人ホーム2施設、デイサービス事業ではデイサービスセンター40施設となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高171,410百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益は10,433百万円（前年同期比40.0%増）、経常利益は10,715百万円（前年同期比40.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6,941百万円（前年同期比47.7%増）となりました。

## （2）財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は91,264百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,497百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が5,916百万円、商品が1,042百万円増加し、有価証券が4,000百万円減少したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は39,820百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,986百万円減少いたしました。主な要因は、ポイント引当金が160百万円増加し、買掛金が1,105百万円、未払法人税等が588百万円減少したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は51,444百万円となり、前連結会計年度末に比べて5,484百万円増加いたしました。主な要因は、配当金支払により1,475百万円減少、親会社株主に帰属する四半期純利益6,941百万円を計上したことなどによるものです。

## （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## （4）研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	264,000,000
計	264,000,000

(注) 平成27年11月16日開催の取締役会決議により、平成27年12月16日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は176,000,000株増加し、264,000,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成28年4月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	66,819,342	66,819,342	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	66,819,342	66,819,342		

(注) 平成27年11月16日開催の取締役会決議により、平成27年12月16日付で1株を3株に株式分割いたしました。これにより株式数は44,546,228株増加し、発行済株式総数は66,819,342株となっております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年12月16日	44,546,228	66,819,342		1,000		8,595

(注) 株式分割(1:3)によるものであります。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,200,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,070,700	201,707	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,314		同上
発行済株式総数	22,273,114		
総株主の議決権		201,707	

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式62株が含まれております。  
2. 平成27年11月16日開催の取締役会決議により、平成27年12月16日付で1株を3株に株式分割いたしました。これにより株式数は44,546,228株増加し、発行済株式総数は66,819,342株となっております。

【自己株式等】

平成27年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クリエイトSD ホールディングス	横浜市青葉区荏田西二丁目3番地2	1,200,100		1,200,100	
計		1,200,100		1,200,100	

- (注) 平成27年11月16日開催の取締役会決議により、平成27年12月16日付で1株を3株に株式分割いたしました。これにより自己株式数は2,400,200株増加し、3,600,300株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
取締役 (監査等 委員)		川村 延彦	昭和16年 9月3日	昭和45年4月 弁護士登録(現任) 昭和52年5月 セントラルスポーツ(株)監査役 (現任) 平成8年4月 第一東京弁護士会 副会長 日本弁護士連合会 理事 平成19年4月 関東弁護士会連合 会理事長 (株)クリエイトSD ホールディングス 取締役(監査 等委員)就任(現任)	(注) 2		平成27年 9月12日

- (注) 1. 取締役(監査等委員)川村延彦は、社外取締役であります。
2. 取締役(監査等委員)の任期は、就任の時から平成29年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役 (監査等委員)		小林 正	平成27年9月12日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性8名 女性1名 (役員のうち女性の比率11.1%)

## 第４ 【経理の状況】

### １．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### ２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間(平成27年12月１日から平成28年２月29日まで)及び第３四半期連結累計期間(平成27年６月１日から平成28年２月29日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 5 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成28年 2 月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,268	17,185
売掛金	4,439	4,424
有価証券	9,000	5,000
商品	19,886	20,928
その他	6,918	6,271
流動資産合計	51,512	53,810
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,088	9,933
土地	3,920	3,920
その他（純額）	3,671	3,639
有形固定資産合計	17,680	17,493
無形固定資産		
のれん	517	474
その他	331	296
無形固定資産合計	849	770
投資その他の資産		
長期貸付金	7,692	7,670
敷金及び保証金	7,474	7,708
その他	3,690	3,838
貸倒引当金	134	28
投資その他の資産合計	18,724	19,189
固定資産合計	37,254	37,454
資産合計	88,767	91,264
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	28,465	27,359
未払法人税等	2,480	1,891
賞与引当金	178	803
役員賞与引当金	99	87
ポイント引当金	2,330	2,490
店舗閉鎖損失引当金	10	2
資産除去債務	12	2
その他	5,807	3,577
流動負債合計	39,384	36,215
固定負債		
退職給付に係る負債	802	928
資産除去債務	1,835	1,912
転貸損失引当金	61	57
その他	723	705
固定負債合計	3,422	3,604
負債合計	42,807	39,820
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	934	934
利益剰余金	48,491	53,958
自己株式	4,392	4,392

株主資本合計	46,033	51,500
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	13
退職給付に係る調整累計額	85	69
その他の包括利益累計額合計	73	55
純資産合計	45,960	51,444
負債純資産合計	88,767	91,264

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	157,326	171,410
売上原価	115,473	124,636
売上総利益	41,853	46,773
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	2,300	2,490
給料及び手当	12,740	13,607
賞与引当金繰入額	694	764
役員賞与引当金繰入額	86	86
退職給付費用	176	202
減価償却費	1,971	2,100
地代家賃	7,072	7,480
その他	9,359	9,608
販売費及び一般管理費合計	34,402	36,340
営業利益	7,451	10,433
営業外収益		
受取利息	101	104
受取配当金	1	1
貸倒引当金戻入額	-	38
固定資産受贈益	77	76
その他	104	62
営業外収益合計	284	283
営業外費用		
支払利息	1	0
貸倒引当金繰入額	77	-
支払補償費	0	0
その他	4	0
営業外費用合計	83	1
経常利益	7,652	10,715
特別利益		
補助金収入	12	-
受取補償金	-	29
その他	0	1
特別利益合計	12	31
特別損失		
会員権評価損	-	9
減損損失	17	4
店舗閉鎖損失	6	0
店舗閉鎖損失引当金繰入額	7	-
転貸損失引当金繰入額	62	-
固定資産除却損	3	0
固定資産圧縮損	12	-
その他	3	-
特別損失合計	112	14
税金等調整前四半期純利益	7,552	10,732
法人税等	2,852	3,791
四半期純利益	4,700	6,941
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,700	6,941

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第３四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第３四半期連結累計期間 (自 平成26年６月１日 至 平成27年２月28日)	当第３四半期連結累計期間 (自 平成27年６月１日 至 平成28年２月29日)
四半期純利益	4,700	6,941
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	2
退職給付に係る調整額	4	15
その他の包括利益合計	0	17
四半期包括利益	4,700	6,959
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,700	6,959
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## 【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日)	
<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日)
税金費用の計算	当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日)
減価償却費	1,984百万円	2,098百万円
のれんの償却額	28 "	43 "

(株主資本等関係)

前第３四半期連結累計期間(自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 8 月22日 定時株主総会	普通株式	668	30	平成26年 5 月31日	平成26年 8 月25日	利益剰余金
平成27年 1 月12日 取締役会	普通株式	632	30	平成26年11月30日	平成27年 2 月 5 日	利益剰余金

２．基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

当社は、平成26年10月14日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得することを決議し、実施いたしました。この結果、自己株式は、当第３四半期連結累計期間において4,392百万円増加し、当第３四半期連結会計期間末において4,392百万円となっております。

当第３四半期連結累計期間(自 平成27年 6 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 8 月21日 定時株主総会	普通株式	737	35	平成27年 5 月31日	平成27年 8 月24日	利益剰余金
平成28年 1 月11日 取締役会	普通株式	737	35	平成27年11月30日	平成28年 2 月 4 日	利益剰余金

２．基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日）

当社グループは、ドラッグストア事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日）

当社グループは、ドラッグストア事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり四半期純利益金額	72円22銭	109円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,700	6,941
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	4,700	6,941
普通株式の期中平均株式数(株)	65,078,298	63,218,870

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成27年12月16日を効力発生日として普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。そのため前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【その他】

平成28年1月11日開催の取締役会において、平成27年11月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	737百万円
1株当たりの金額	35円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年2月4日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年4月8日

株式会社クリエイトSDホールディングス  
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 岩 田 亘 人 印

業務執行社員 公認会計士 熊 谷 康 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリエイトSDホールディングスの平成27年6月1日から平成28年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年12月1日から平成28年2月29日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年6月1日から平成28年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クリエイトSDホールディングス及び連結子会社の平成28年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。